

(証券コード7868)

2022年6月16日

株主各位

東京都港区芝浦一丁目2番3号  
シーバンスS館13階  
株式会社広済堂ホールディングス  
代表取締役社長 黒澤 洋史

「第58回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報」  
の一部修正について

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社「第58回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報」の記載事項の一部に修正すべき点がございましたので、お詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトをもって下記のとおり修正のご連絡をさせていただきます。

敬具

記

【修正箇所及び修正内容（訂正箇所には下線を付しております。）】

1. 「第58回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報」5ページ  
「連結注記表」3. 表示方法の変更に関する注記

<修正前>

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は42百万円であります。

(略)

<修正後>

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は42百万円であります。

(略)

2. 「第 58 回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報」 9 ページ

「連結注記表」 7. 金融商品に関する注記 (2) 金融商品の時価等に関する事項

<修正前>

(略)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(イ) 投資有価証券			
その他有価証券	2,228	2,228	—
資産計	2,228	2,228	—
(ロ) 社債	320	316	△3
(ハ) 長期借入金	22,481	22,298	△183
負債計	<u>30,750</u>	<u>30,563</u>	△187

(略)

<修正後>

(略)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(イ) 投資有価証券			
その他有価証券	2,228	2,228	—
資産計	2,228	2,228	—
(ロ) 社債	320	316	△3
(ハ) 長期借入金	22,481	22,298	△183
負債計	<u>22,801</u>	<u>22,614</u>	△187

(略)

3. 「第 58 回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報」 11 ページ

「連結注記表」 7. 金融商品に関する注記 (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内容等に関する事項 (注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

<修正前>

(略)

(ロ) 社債

社債の時価については、長期借入金と同方法によっており、レベル 2 の時価にしております。なお、金利スワップは行っておりません。また、1 年内償還予定の社債を含めております。

(略)

<修正後>

(略)

(ロ) 社債

社債の時価については、当社グループは、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価にしております。なお、金利スワップは行っておりません。また、1 年内償還予定の社債を含めております。

(略)

#### 4. 「第 58 回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報」12 ページ

「連結注記表」7. 金融商品に関する注記 (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内容等に関する事項 ④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

<修正前>

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

<修正後>

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社グループの保有する仕組債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、為替ボラティリティであります。このインプットの増加（減少）は、時価の上昇（低下）を生じさせることとなります。

#### 5. 「第 58 回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報」13 ページ

「連結注記表」8. 収益認識に関する注記 (1) 収益の分解

<修正前>

	報告セグメント			合計
	情報	人材	葬祭	
情報ソリューション事業に係る財・サービス	19,120	—	—	19,120
人材サービス事業に係る財・サービス	—	6,856	—	6,856

(略)

<修正後>

	報告セグメント			合計
	情報	人材	葬祭	
情報ソリューション事業に係る財・サービス	19,120	—	—	19,120
人材サービス事業に係る財・サービス	—	6,856	—	6,856

(略)

#### 6. 「第 58 回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報」21 ページ

「個別注記表」7. 株主資本等変動計算書に関する注記

<修正前>

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,656株	2,500,070株	2,502,600株	8,126株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、2021年8月27日の買付による増加2,500千株及び単元未満株式の買取による増加分であります。  
 2. 自己株式の株の減少は、2021年6月29日の譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少2,600株及び2021年1月31日の第三者割当としての自己株式の処分による減少2,500千株によるものであります。

<修正後>

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,656株	2,500,070株	2,502,600株	8,126株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、2021年8月27日の買付による増加2,500千株及び単元未満株式の買取による増加分であります。  
 2. 自己株式の株の減少は、2021年6月29日の譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少2,600株及び2022年1月31日の第三者割当としての自己株式の処分による減少2,500千株によるものであります。

7. 「第58回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報」22ページ

「個別注記表」9. 関連当事者との取引に関する注記

<修正前>

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東京博善㈱	所有直接 100%	役員の兼任 経営指導 建物の賃借人	受取配当金 経営指導料 賃貸収入 増資の引受	2,500 149 12 2,500	—	—
子会社	㈱広済堂ネクスト	所有直接 100%	役員の兼任 経営指導 建物の賃借人	経営指導料 賃貸収入 増資の引受	280 249 1,000	その他流動資産(未収入金) その他流動資産(立替金)	583 570
子会社	㈱広済堂HRソリューションズ	所有直接 100%	役員の兼任 経営指導 建物の賃借人	増資の引受	400	—	—

(注) 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

<修正後>

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東京博善㈱	所有直接 100%	役員の兼任 経営指導 建物の賃借人	受取配当金 増資の引受(注)1	2,500 2,500	—	—
子会社	㈱広済堂ネクスト	所有直接 100%	役員の兼任 経営指導 建物の賃借人	経営指導料 賃貸収入 経費等の立替 債務被保証(注)2 会社分割 分割資産 分割負債(注)3	280 249 — 4,875 7,723 3,945	その他流動資産(未収入金) その他流動資産(立替金)	583 570
子会社	㈱広済堂HRソリューションズ	所有直接 100%	役員の兼任 経営指導 建物の賃借人	債務被保証(注)2 会社分割 分割資産 分割負債(注)3	4,875 1,092 139	—	—

- (注) 1. 増資の引受は、当社が東京博善株式会社の行った第三者割当を1株につき2,500百万円で引き受けたものであります。  
 2. 債務被保証は、当社の銀行借入について、㈱広済堂ネクスト及び㈱広済堂HRソリューションズによる連帯債務保証を受けているものであります。取引金額欄には、当該借入金の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払いはありません。  
 3. 会社分割は、当社を分割会社とし、㈱広済堂ネクスト及び㈱広済堂HRソリューションズを承継会社とする吸収分割によるものであります。分割資産及び負債の金額は適正な帳簿価額に基づいて決定しております。

その他の関係会社及び主要株主

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱麻生(注)2	被所有直接 9.47%	—	自己株式の取得(注)1	2,497	—	—

(注) 1. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引金額は2021年8月26日の終値によるものであります。

2. その他の関係会社及び主要株主であった㈱麻生は当社株式の一部売却に伴い、その他の関係会社でなくなり、2022年1月31日の第三者割当による増資により主要株主ではなくなったため、その他の関係会社及び主要株主の期間の取引金額を記載しております。

以 上